



# ブロードバンド全国整備に向けた都道府県ロードマップ(Ver2.0) の取り纏め結果について



平成20年3月26日  
財団法人全国地域情報化推進協会

<http://www.applc.or.jp/>

## 1. 目的

本ロードマップの作成、公表により、ブロードバンドの整備が遅れている地域等の姿を明確にするとともに、各地域における2010年度までのブロードバンド整備の目標をロードマップの形で示すことで、ブロードバンド・ゼロ地域の100%解消に向けた取組や進捗状況等の情報について、様々な関係者が共有し、今後のブロードバンド整備の促進に向けた活動の実施に資することを目的としている。

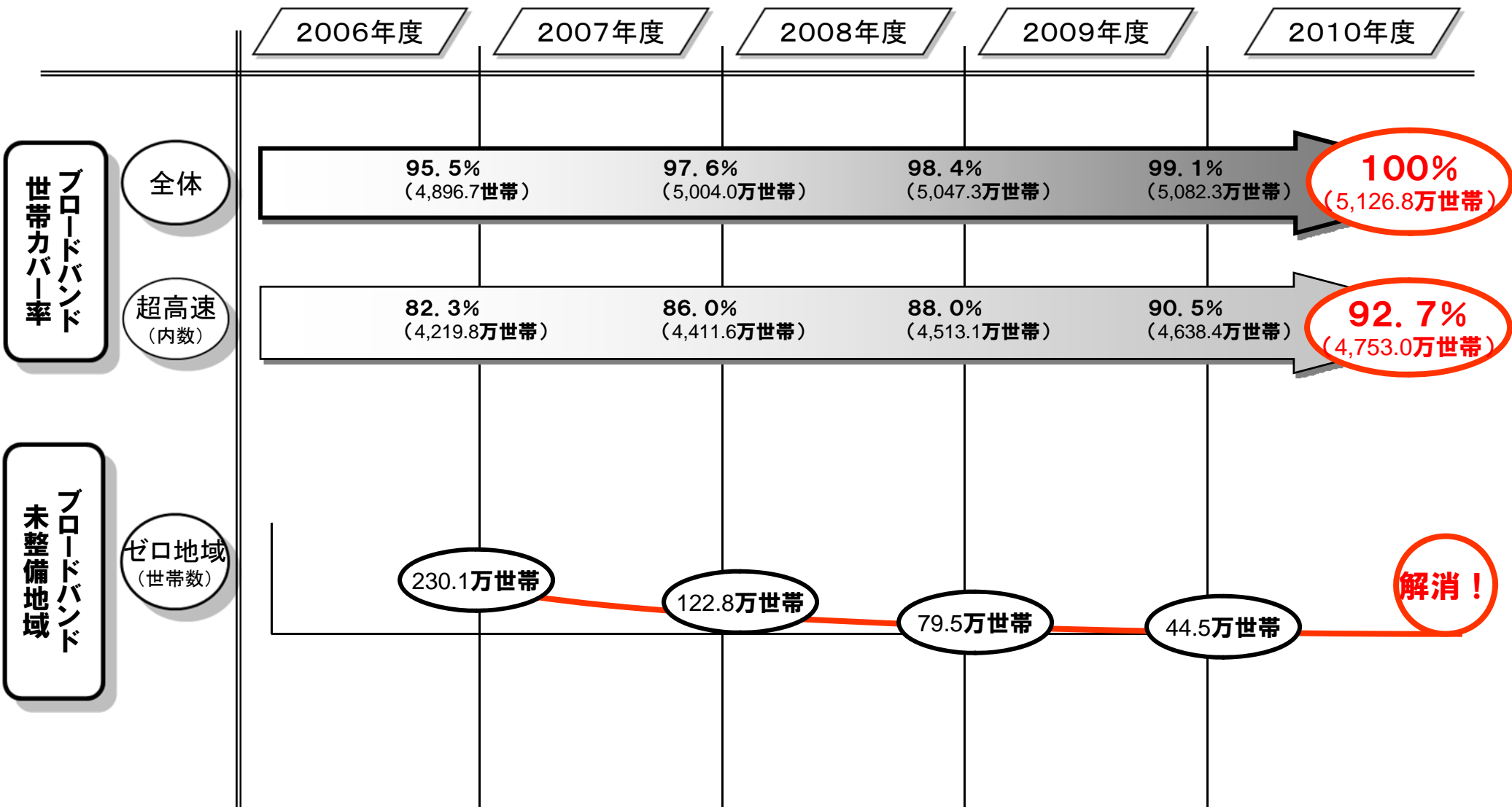
## 2. 作成主体

都道府県、市町村、事業者、国(総務省総合通信局等)等が参加した地域レベルのブロードバンド推進体制において作成された都道府県ロードマップを、全国的な推進体制である(財)全国地域情報化推進協会(情報通信インフラ委員会及び同委員会ブロードバンド全国整備促進ワーキンググループ)において取り纏めたもの。

## 3. 作成時点

作成時点は2008年2月末。ロードマップの対象年度は2006年度～2010年度の5カ年間である。※2006年度については、実績を記載することとしている。

# 2010年度へ向けたブロードバンド整備の目標【工程表】（全国取り纏め版）



(※1) 上記世帯数は都道府県毎のロードマップデータを集計したものであり、数値としては幅をもってみるべきもの。

また、総務省公表「ブロードバンドの整備状況」における推計値等とも一致しない。

(※2) 目標に向けた整備の方向性を示したものであり、上記の数値には現時点で整備詳細の検討に至っていない地域も含んでいる。

## ◆ 工程表の分析

### ① 全国取り纏め版について

2010年度末時点において

- ・ブロードバンド(全体)世帯カバー率100%
  - ・ブロードバンド(超高速)世帯カバー率92.7%
- 目標達成に向けた取組が行われているところ。

### ② 各都道府県の工程表について

・2006年度末時点で既にブロードバンド・ゼロ地域が解消されている(世帯カバー率が100%に達している)都道府県は、神奈川県、富山県、三重県の3県。また、佐賀県は、2008年度末までにブロードバンド・ゼロ地域を解消するとの目標を掲げている。

・35の都道府県が、2010年度までに超高速ブロードバンドの世帯カバー率を90%以上とすることを目標に掲げている。

・神奈川県は2006年度末時点で既に超高速ブロードバンドについても世帯カバー率100%達成済み。また、大阪府は超高速ブロードバンドについても2010年度末までの世帯カバー率100%達成を目指している。

## ◆ フローチャートの分析 ①

・ロードマップに記載されている市町村(地域)のブロードバンド基盤に関する「計画・整備状況」は次のとおりである。

★ 既に整備済みである地域	約290市町村	約78万世帯
★ 整備中である地域	約100市町村	約26万世帯
<hr/>		
★ 整備詳細を計画中である地域	約180市町村	約33万世帯
★ 整備詳細の計画に至っていない地域	約600市町村	約50万世帯
(うち、個別の理由により現行制度では著しく整備が困難な地域 約180市町村 約11万世帯)		

(注)ロードマップVer2.0作成時点(2008年2月末)の状況

※上記市町村数、世帯数は都道府県毎のロードマップデータを集計したもの。

※ **2006年度～2010年度の5カ年間**が対象であり、2005年度以前に整備済みとなっている地域は基本的には含んでいない(一部の都道府県ロードマップでは2005年度以前の情報も含まれている。)

※市町村単位ではなく、複数市町村を一纏めにした大きな地域を単位としてフローチャートに記載している場合は、当該1地域を1市町村と見なして計上した(例:県西部の一部地域。ただし、「5市町村」のように複数市町村を一纏めにした場合であっても市町村数が明らかになっている場合は、当該市町村数を計上した。)。また、広域連合についても1市町村と見なして計上した。

※フローチャートに世帯数が記載されていない市町村(地域)の世帯数については計上していない。

したがって、上記市町村数、世帯数は幅をもってみるべきものである。

## ◆ フローチャートの分析 ②

・既に整備済みである地域及び現在整備中である地域約390市町村のうち、約160市町村が総務省や他省庁の支援策、地方財政措置制度等、何らかの国の支援制度を活用している。

また、整備詳細を計画中である地域及び整備詳細の計画に至っていない地域約780市町村のうち、約150市町村が現時点で国の支援制度を活用することを検討している。

・整備対象施設の傾向としては、市町村単位で全体の約25%がFTTH、約20%がDSL、約11%がCATV、約10%が無線による整備を行っているもしくは検討しているところ(残りは「未定」、「未検討」等。)

・整備運営方式の傾向としては、民設民営方式が最も多く、市町村単位で全体の約37%、ついで公設民営方式が約15%、公設公営方式が約6%となっている(残りは「未定」、「未検討」等。)

## ◆ まとめ

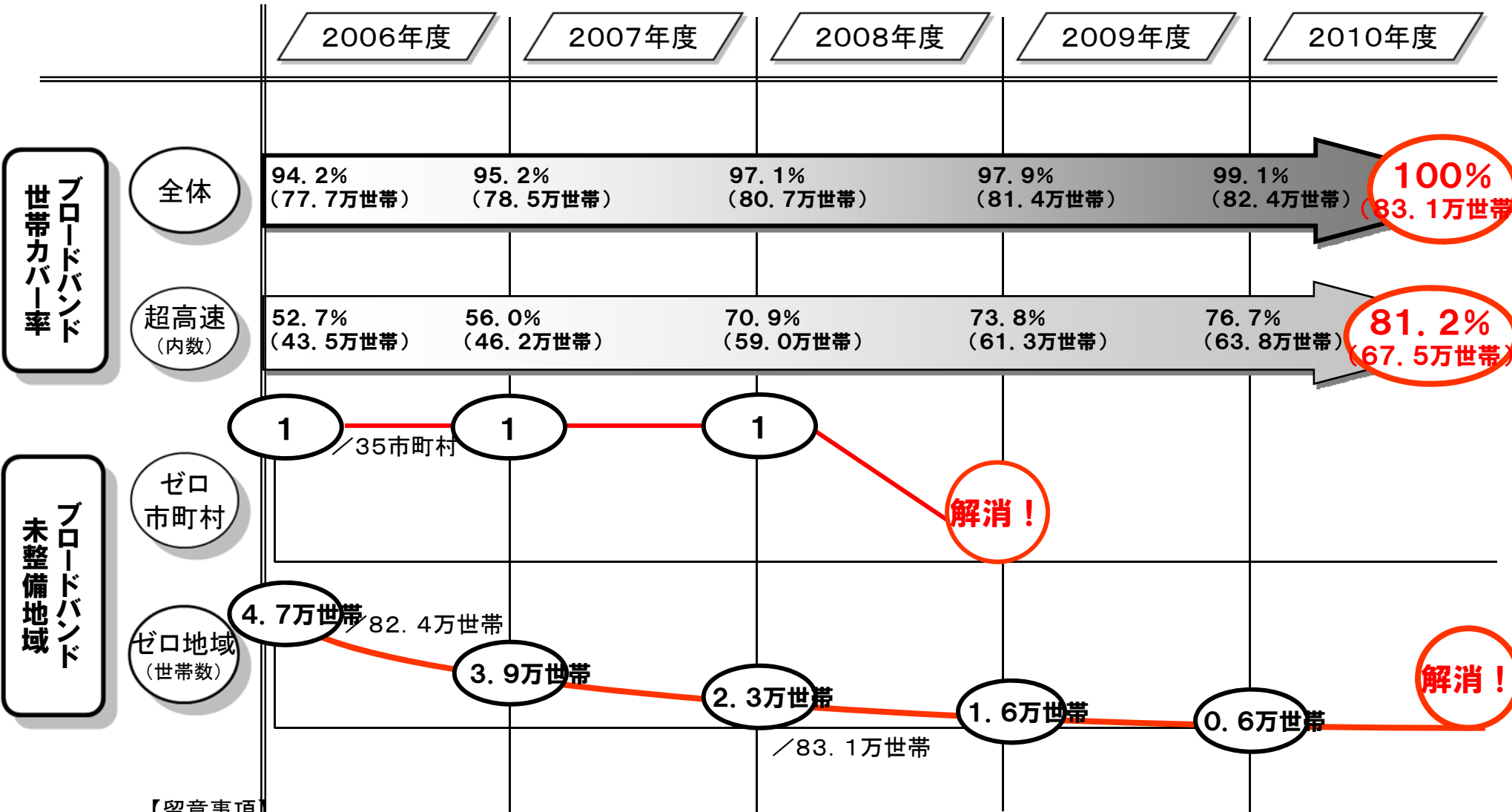
1. 工程表によると、2010年度末時点で
  - ・ブロードバンド(全体)世帯カバー率100%
  - ・ブロードバンド(超高速)世帯カバー率92.7%目標達成に向けた取組が行われているところ。
2. 2006年度以降約78万世帯が整備され、現在約26万世帯が整備中となっている。一方、約33万世帯が整備詳細の計画を行っているところであり、整備詳細の計画に至っていない地域も約50万世帯存在する。
3. 整備詳細を計画中である地域や整備詳細の計画に至っていない地域においても、着実にブロードバンド整備が実現するよう、デジタル・ディバイド解消戦略会議の議論を踏まえつつ、地方公共団体、事業者、国等が連携して整備への道筋を付けていくことが重要であると考える。

# 都道府県ロードマップ(Ver2.0)の例 (新潟県の例)



# 2010年度へ向けたブロードバンド整備の目標【工程表】（新潟県）

様式1

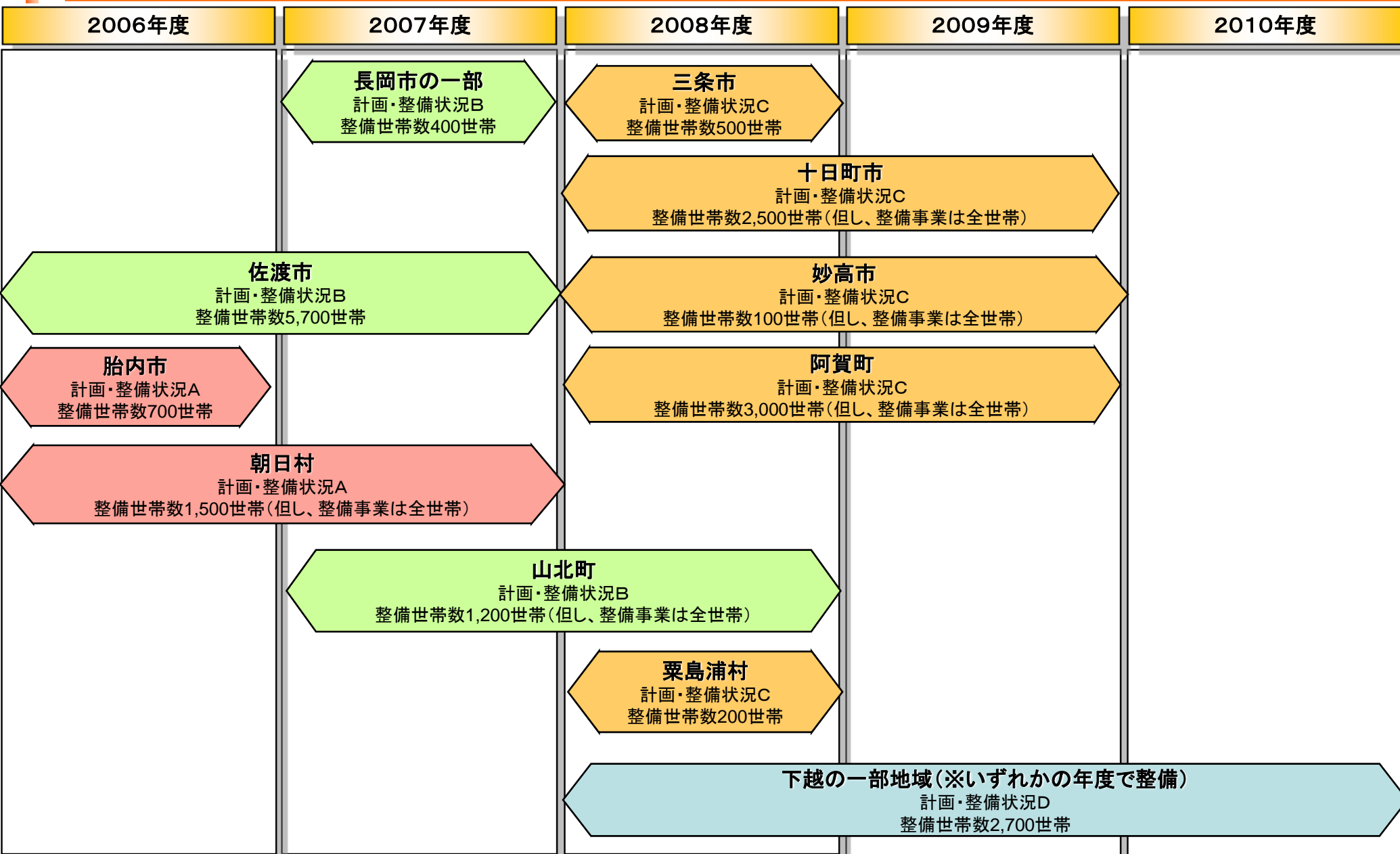


【留意事項】

本工程表は新たな支援制度の創設等を前提に作成したものです。

総世帯数については、2006年度以前は2006年3月末、2007年度以降は2007年3月末の住民基本台帳の値を基本としている。

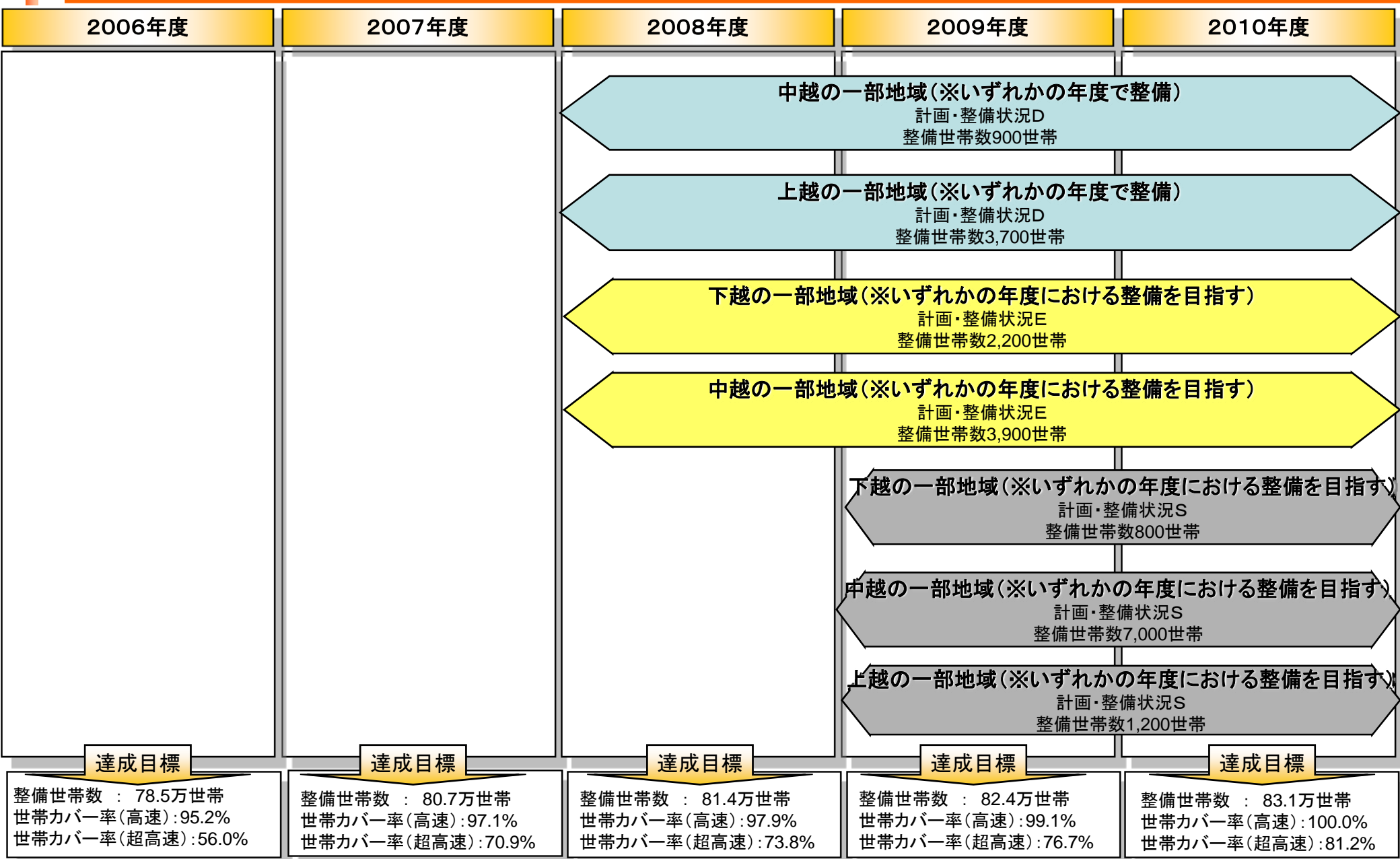
# 整備目標の実現に向けた具体的な取組【フローチャート】（新潟県）



※「計画・整備状況」… A : 整備済み B : 整備中 C : 整備詳細を計画中 D : 整備を検討中 E : 未検討 S : 著しく整備困難

# 整備目標の実現に向けた具体的な取組【フローチャート】（新潟県）

様式2



※「計画・整備状況」・・・ ■ A : 整備済み ■ B : 整備中 ■ C : 整備詳細を計画中 ■ D : 整備を検討中 ■ E : 未検討 ■ S : 著しく整備困難

### 《長岡市の一部》

- (1) 整備予定年度  
2007年度
- (2) 整備対象地域  
市の一部地域
- (3) 整備対象世帯数  
400世帯
- (4) 整備対象施設  
FTTH
- (5) 整備運営方式  
公設民営方式
- (6) 想定総事業費  
約3億8千万円
- (7) 活用(予定)支援策  
市町村合併推進体制整備  
費補助金、過疎対策事業債
- (8) 計画・整備状況  
B

### 《三条市》

- (1) 整備予定年度  
2008年度
- (2) 整備対象地域  
市の一部地域
- (3) 整備対象世帯数  
500世帯
- (4) 整備対象施設  
FTTH
- (5) 整備運営方式  
公設民営方式
- (6) 想定総事業費  
未定
- (7) 活用(予定)支援策  
未定
- (8) 計画・整備状況  
C

### 《十日町市》

- (1) 整備予定年度  
2008～2009年度
- (2) 整備対象地域  
市の一部地域  
(但し、整備事業は全域)
- (3) 整備対象世帯数  
2,500世帯  
(但し、整備事業は全世界帯)
- (4) 整備対象施設  
FTTH
- (5) 整備運営方式  
公設民営等
- (6) 想定総事業費  
未定
- (7) 活用(予定)支援策  
過疎債
- (8) 計画・整備状況  
C

### 《妙高市》

- (1) 整備予定年度  
2008～2009年度
- (2) 整備対象地域  
市の一部地域  
(但し、整備事業は全域)
- (3) 整備対象世帯数  
100世帯  
(但し、整備事業は全世界帯)
- (4) 整備対象施設  
FTTH
- (5) 整備運営方式  
民設民営
- (6) 想定総事業費  
未定
- (7) 活用(予定)支援策  
地域情報通信基盤整備  
交付金
- (8) 計画・整備状況  
C

### 《佐渡市》

- (1) 整備予定年度  
2006～2007年度
- (2) 整備対象地域  
市の一部地域
- (3) 整備対象世帯数  
5,700世帯
- (4) 整備対象施設  
CATV
- (5) 整備運営方式  
公設民営方式
- (6) 想定総事業費  
約17億円
- (7) 活用(予定)支援策
- (8) 計画・整備状況  
B

### 《胎内市》

- (1) 整備予定年度  
2006年度(整備完了)
- (2) 整備対象地域  
市の一部地域
- (3) 整備対象世帯数  
700世帯
- (4) 整備対象施設  
ADSL
- (5) 整備運営方式  
民設民営方式
- (6) 想定総事業費  
1,700万円
- (7) 活用(予定)支援策  
県補助金
- (8) 計画・整備状況  
A

### 《阿賀町》

- (1) 整備予定年度  
2008～2009年度
- (2) 整備対象地域  
町の一部地域  
(但し、整備事業は全域)
- (3) 整備対象世帯数  
3,000世帯  
(但し、整備事業は全世界帯)
- (4) 整備対象施設  
FTTH
- (5) 整備運営方式  
公設民営方式
- (6) 想定総事業費  
未定
- (7) 活用(予定)支援策  
過疎債特別枠
- (8) 計画・整備状況  
C

### 《朝日村》

- (1) 整備予定年度  
2006～2007年度(整備完了)
- (2) 整備対象地域  
村の一部地域  
(但し、整備事業は全域)
- (3) 整備対象世帯数  
1,500世帯  
(但し、整備事業は全世界帯)
- (4) 整備対象施設  
FTTH
- (5) 整備運営方式  
公設民営方式
- (6) 想定総事業費  
約9億7千万円
- (7) 活用(予定)支援策  
過疎対策事業債
- (8) 計画・整備状況  
A

### 《山北町》

- (1) 整備予定年度  
2007～2008年度
- (2) 整備対象地域  
町の一部地域  
(但し、整備事業は全域)
- (3) 整備対象世帯数  
1,200世帯  
(但し、整備事業は全世界帯)
- (4) 整備対象施設  
FTTH
- (5) 整備運営方式  
公設民営方式
- (6) 想定総事業費  
未定
- (7) 活用(予定)支援策  
地域情報通信基盤整備  
推進交付金
- (8) 計画・整備状況  
B

### 《粟島浦村》

- (1) 整備予定年度  
2008年度
- (2) 整備対象地域  
村全域
- (3) 整備対象世帯数  
200世帯
- (4) 整備対象施設  
ADSL
- (5) 整備運営方式  
民設民営方式
- (6) 想定総事業費  
未定
- (7) 活用(予定)支援策  
県補助金
- (8) 計画・整備状況  
C

### 《下越地域の一部》

- (1) 整備予定年度  
2008～2010年度のいずれ  
れか
- (2) 整備対象地域  
一部地域
- (3) 整備対象世帯数  
2,700世帯
- (4) 整備対象施設  
未定
- (5) 整備運営方式  
未定
- (6) 想定総事業費  
未定
- (7) 活用(予定)支援策  
未定
- (8) 計画・整備状況  
D

### 《中越地域の一部》

- (1) 整備予定年度  
2008～2010年度のいずれ  
れか
- (2) 整備対象地域  
一部地域
- (3) 整備対象世帯数  
900世帯
- (4) 整備対象施設  
未定
- (5) 整備運営方式  
未定
- (6) 想定総事業費  
未定
- (7) 活用(予定)支援策  
未定
- (8) 計画・整備状況  
D

《上越地域の一部》

- (1) 整備予定年度  
2008～2010年度のいずれか
- (2) 整備対象地域  
一部地域
- (3) 整備対象世帯数  
3,700世帯
- (4) 整備対象施設  
未定
- (5) 整備運営方式  
未定
- (6) 想定総事業費  
未定
- (7) 活用(予定)支援策  
未定
- (8) 計画・整備状況  
D

《下越地域の一部》

- (1) 整備予定年度  
2008～2010年度のいずれかでの整備を目指す
- (2) 整備対象地域  
一部地域
- (3) 整備対象世帯数  
2,200世帯
- (4) 整備対象施設  
未定
- (5) 整備運営方式  
未定
- (6) 想定総事業費  
未定
- (7) 活用(予定)支援策  
未定
- (8) 計画・整備状況  
E

《中越地域の一部》

- (1) 整備予定年度  
2008～2010年度のいずれかでの整備を目指す
- (2) 整備対象地域  
一部地域
- (3) 整備対象世帯数  
3,900世帯
- (4) 整備対象施設  
未定
- (5) 整備運営方式  
未定
- (6) 想定総事業費  
未定
- (7) 活用(予定)支援策  
未定
- (8) 計画・整備状況  
E

《下越地域の一部》

- (1) 整備対象地域  
一部地域
- (2) 整備対象世帯数  
800世帯
- (3) 整備困難な理由  
・採算性から民間事業者での整備が困難
- (4) 計画・整備状況  
S

《中越地域の一部》

- (1) 整備対象地域  
一部地域
- (2) 整備対象世帯数  
7,000世帯
- (3) 整備困難な理由  
・採算性から民間事業者の整備が困難  
・通信事業者の管轄が市町村区域をまたいでいるため支援措置が受けられない。  
・財政的余裕がない
- (4) 計画・整備状況  
S

《上越地域の一部》

- (1) 整備対象地域  
一部地域
- (2) 整備対象世帯数  
1,200世帯
- (3) 整備困難な理由  
・採算性から民間事業者の整備が困難
- (4) 計画・整備状況  
S